

内閣府が8月29日に発表した8月消費者態度指数（2人以上の世帯・季節調整値）は、前月から0.7ポイントの低下となり、37.1に落ち込んだ。低下は11カ月連続である。この指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関して、今後半年間の見通しを5段階評価で回答してもらい、それぞれ「良くなる」に（+1）、「やや良くなる」に（+0.75）、「変わらない」に（+0.5）、「やや悪くなる」に（+0.25）、「悪くなる」に（0）の点数を与え、この点数に各回答区分の構成比（%）を乗じた結果を合計して、原数値が算出される。そして、これら4項目を単純平均して「消費者態度指数（原数値）」を算出するが、季節変動が大きいので、季節調整後の消費者態度指数が景気指標として注目されている。

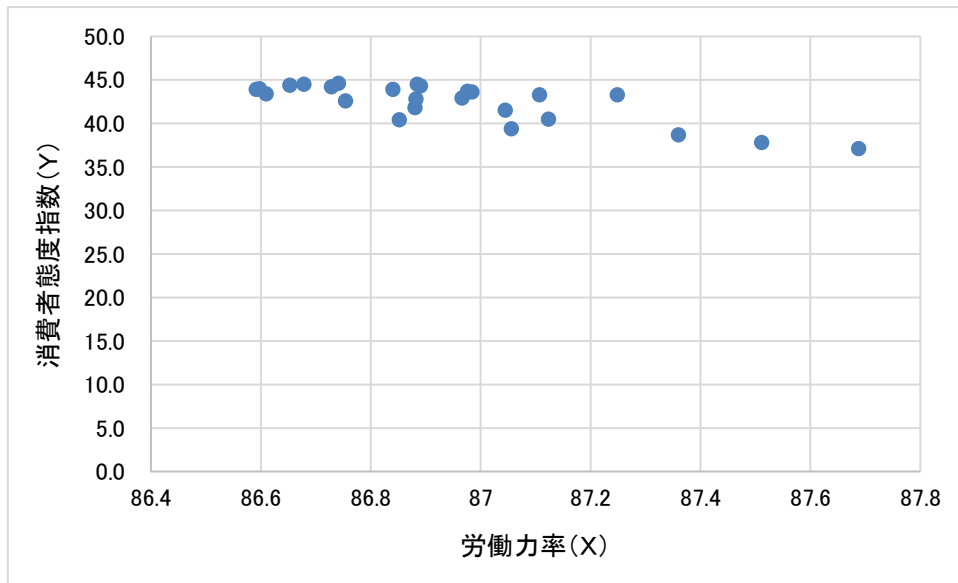
ところで、最近の生産年齢人口の減少により、各方面で労働力の不足がいわれ、労働市場では有効求人倍率の上昇と完全失業率の低下が続いている。各種の統計データから、この労働力不足は女性の労働力率の上昇及び65歳以上の高齢者の主として非正規雇用の拡大により賄われていることが知られている。

そこで、最近の消費者態度指数の低下は、逆説的であるが、上記のような事情により、労働力率が全体として上昇し、その結果、共働き世帯が相対的に増加し、世帯当たり収入が増加して、世帯の収入の増加ほどには消費が増加しないことから生ずる現象だとみることにも可能であろう。

そこで労働力率（X）（季節調整後）で、消費者態度指数（Y）（季節調整後）を説明する回帰式を作ると、かなり高い説明力を持つことがわかる（図表）。

このことから、最近の消費者態度指数の低下は、もちろん高齢者を中心とする人々の将来不安や消費税増税や社会保険料負担増に対する生活防衛のための消費の削減という側面があるにしても、それに加えて、人手不足に伴う労働需給のひっばくを通じた労働力率の上昇が、所得増加による消費性向の低下を招いて、消費者態度指数の低下をもたらしている面があることを指摘したいと思う。そしてこのような側面から見れば消費者態度指数の低下は、消費環境の悪化を意味するものではなく、むしろ世帯収入の増加を裏づける望ましい現象だとみることにもできる。

(図表) 消費者態度指数 (Y) と労働力率 (X) との関係 (2017/7~2019/7)



- (注) 1. 内閣府「消費者態度指数」厚生労働省「労働力調査」  
 2. 労働力率は労働力人口 (15歳以上で労働する意思と能力を持つ者) のうち雇用されている者の割合を言う。  
 3. いずれも各省庁の公表している季節調整値による。  
 4.  $Y = 59.1 - 63.1 \cdot X$   
     (6.84)      (6.35)  
 相関係数=0.798, 標準偏差=1.37, ( )の数值は t 値  
 データ期間は2017年7月から2019年7月までの25か月。  
 5. Y、Xのデータは以下の通り。

	Y: 消費者態度 指数 (%)	X: 労働力率 (%)		Y: 消費者態度 指数 (%)	X: 労働力率 (%)
2017. 7	43.4	86.61	2018. 7	43.3	87.25
8	44.0	86.60	8	43.3	87.11
9	44.4	86.65	9	42.9	86.97
10	44.6	86.74	10	42.8	86.88
11	44.5	86.88	11	42.6	86.75
12	44.5	86.67	12	41.8	86.88
2018. 1	44.3	86.89	2019. 1	41.5	87.04
2	44.2	86.73	2	40.5	87.12
3	43.0	86.59	3	40.4	86.85
4	43.9	86.84	4	39.4	87.06
5	43.7	86.98	5	38.7	87.36
6	43.6	86.98	6	37.8	87.51
			7	37.1	87.69

(荒井 俊行)